

## 子どもの貧困率

## 岡山の高さ何とかせねば

子どもの貧困問題が、岡山県にとって重要課題であるとあらためて認識しなければならぬ。山形大の戸室健作准教授による調査で今月、初めて都道府県別の子どもの貧困率が明らかになった。

18歳未満の子どもがいる世帯のうち、生活保護費以下の収入で暮らす世帯の割合が岡山県は15・7%で、全国平均の13・8%を上回った。中国地方5県をみると広島14・9%、鳥取14・5%、山口13・5%、島根9・2%で、岡山県が最も高い。

他県ではひとり親世帯にアンケートするなど、独自に実態調査に乗り出す動きがある。岡山県もまずは要因分析を急ぐべきではないか。

岡山県もまずは要因分析を急ぐべきではないか。

子どもの貧困は2009年、政府が初めて子どもの貧困率を公表して注目されるようになった。家庭で十分な食事が取れない子どもの存在などが知られるようになり、13年に対策推進法が成立した。

岡山県内でも支援の動きは広がっている。今月、子どもの貧困をテーマに赤磐市で開かれた集会では、県内の民間団体などが活動報告した。赤磐市では「子どもの家」、倉敷市では「トワイライトホーム」と名付けられた子どもの居場所が昨年、開設された。赤磐市では一般社団法人が、

倉敷市では川崎医療福祉大の学生サークルが運営し、放課後から夜にかけて小中学生らを受け入れ、無償での夕食提供などを行っている。

いずれもスタッフと食卓を

## 社説

囲み、だんらんの雰囲気を感じわう。「温かい食事は久しぶり」と打ち明ける子どももいる。民間団体の関係者によれば、活動を始めてから支援が必要な子の実態が見えるよ

うになったという。小学生の段階から支援していくことで、中高生になってからの生活の荒れなども防げるので、との期待感も示された。

2月末まで、あしなが学生募金中国四国学生代表を務めた岡山理科大3年、吉川雄大さん(21)は「子どもは自分から助けを求められない。大人が行動を起こしてほしい」と訴えた。

集会で感じさせられたのは県内各地で生まれている取り組みを、点から線へと広げ、「オール岡山」で取り組む態勢を整える必要性である。日本財団の推計では、子どもの貧困を放置すると、現在

15歳の子ども1学年だけに限っても経済的損失は岡山県内で385億円に上る。高進学率や中退率を改善させるなどの支援をした場合と、しなかつた場合との生涯賃金の差だ。対策が遅れることに損失は膨らむことになる。

吉川さんら学生が中心となって立ち上げた「岡山ユースミーティング実行委員会」は昨年末、岡山県などに政策提言した。官民が役割分担して、効果的な対策を進めるため、まずは県内の実態を知る民間団体を交え、官民が情報交換や議論のできる組織の設置を求めている。対策強化に向け、早期に実現させたい。

2016.3.21

野党

一本産勝上相手じり、警戒感

声

を待つ

る

いか

野党共闘の  
本格化必要

にした。

小沢氏は、参院選の改選1人区で独自候補を取り下

し「主要政策のどれをとる党協力強化を促した。志位氏は、安倍政権に関